

第7期生
令和5年度

地域農政未来塾

募集要項



全国町村会

1

地域農政未来塾 – 開講の目的

農業・農村を取り巻く環境は厳しくかつ近年大きく変化しています。このような状況に対応するため、地域の実情を把握し、国の政策についての十分な理解とともに、農政の理論に通じた有能な農政担当職員の養成が喫緊の課題となっています。

このため、自ら地域の課題に気づき、学び、考え、提案し、そして実行できる町村の農政および地域づくりに携わる職員を養成する本格的な講座を開講するものです。

2

地域農政未来塾の特徴

特徴 1

少人数教育にこだわります。

講師の講義内容がすべての受講生に行き渡るよう、またゼミナール形式による講師との対話により研修効果が高まるよう、少人数の受講形態としています。総数約20名、各ゼミナールは5名で実施します。

特徴 2

各界を代表する一流の講師陣から直接学ぶことができます。

食料・農業・農村問題、地域づくり、自治体行政、現場の実務家など各界を代表する一流の講師陣をお迎えしています。

特徴 3

これからの農業・農村政策に必要な知識や能力を、幅広くかつ体系的に学ぶことができます。

地域の実情に対応した農業・農村政策を実践するためには、幅広い知識や考え方を身につけることが大切です。そのために必要な内容を厳選し、基礎から応用、実践まで、この塾でしか学ぶことのできない充実したカリキュラムを用意しています。

特徴 4

受講生どうしや講師との人的ネットワークの形成ができます。

1回2日間、年間7回延べ約65時間の講座を通じ、少人数ゆえの濃密な交流の中で人的ネットワークの形成が期待できます。受講によって築かれたネットワークは、今後の大きな財産になります。



塾長からのメッセージ

しょうげんじ しんいち
福島大学教授・東京大学名誉教授 生源寺 眞一

密度の高さという点で、稀にみる学びの機会であることを実感しています。塾長という立場にありながら、手前味噌と受け取られるのを覚悟のうえで、敢えてこのように申し上げたいのです。拘束時間は決して長くはありません。町村の業務を念頭に置いているからです。けれども、講義やゼミの充実度のレベルは半端ではありません。少人数集中型であるとともに、塾生に自分自身の問題として深く考えさせる内容が込められているからです。したがって、講師と塾生の

緊密な対話も特色のひとつになりました。塾生間の交流も活発で、卒塾生をつなぐ情報交換も続いています。

締めくくりは研究論文です。塾長としてすべての論文を熟読してきましたが、間違いなく力作ぞろいです。役場での職務経験の違いなどから論文の内容は多彩ですが、地域の産業と社会のありようを真剣かつ具体的に論じている点では共通しています。逆に、町村の現場の取り組みの大切さを改めて教えられることも少なくありません。この意味で、地域農政未来塾は教える側にとっても貴重な学びの機会であると言えるでしょう。

小田切 徳美（おだぎり とくみ） 明治大学農学部教授



1959年神奈川県出身。東京大学大学院修了。博士（農学）。専門は農政学、農村政策論、地域ガバナンス論。高崎経済大学助教授、東京大学助教授を経て、2006年より現職。農業問題研究学会代表幹事、高知大学客員教授、過疎問題懇談会座長、国土審議会委員、全国町村会・今後の農林漁業・農山漁村のあり方に関する研究会座長。

著書「農山村は消滅しない」（岩波書店）、「農村政策の変貌」（農山漁村文化協会）、「新しい農村をつくる」（編著、岩波書店）他。

榊田 みどり（さかきだ みどり） 農業ジャーナリスト・明治大学客員教授



1960年秋田県出身。東京大学大学院修了。専門は農業・食・環境問題の分野で、産消提携、食・農を軸にした地域づくり、食育など。日本農業賞「食の架け橋」部門審査員、農水省「優良経営体表彰」審査員、中山間地域直接支払制度第三者委員会委員。農政ジャーナリストの会副会長。

著書「農村女性と再生可能エネルギー」、「再生可能エネルギー—農村における生産・活用の可能性をさぐる」（ともに共著・筑波書房）、「安ければそれでいいのか?!」（コモンズ）、「だれでも持っている一粒の種 生活クラブ生協レッスンONE」（武田ランダムハウスジャパン）他。

荘林 幹太郎（しょうばやし みきたろう） 学習院女子大学国際文化交流学部教授



1957年兵庫県出身。東京大学大学院修了。専門は農業政策、農業貿易と環境、農業環境・資源政策論。農林水産省入省後、米国ジョンホプキンス大学留学、世界銀行、OECD食料農業水産局、滋賀県農政水産部技監を経て、2007年より現職。東日本大震災復興構想会議検討部会委員、今後の環境保全型農業検討委員会委員を歴任。

著書「農業直接支払いの概念と政策設計」、「世界の農業環境政策—先進諸国の実態と分析枠組みの提案」、「日本の農業環境政策—持続的な美しい農業・農村を目指して」（ともに共著・農林統計協会）他。

中嶋 康博（なかしま やすひろ） 東京大学大学院農学生命科学研究科教授



1959年埼玉県出身。東京大学大学院修了。専門は農業経済学、フードシステム論。東京大学農学部助教授、准教授を経て、2012年より現職。日本学術会議会員、日本農林規格調査会会長、食料・農業・農村政策審議会委員、農林水産省国立研究開発法人審議会委員、国土審議会特別委員、（公財）生協総合研究所理事長。

著書「食品安全問題の経済分析」（日本経済評論社）、「食の安全・安心の経済学」（コープ出版）、「食の経済」（編著、ドメス出版）、「フードシステムの経済学」（共著、医歯薬出版）他。

地域農政未来塾の概要

(1) 開講期間

令和5年5月から令和6年1月まで

(2) カリキュラム

① 講座

- ・木～金の2日間を1回とし年間7回の講座を実施します。
日程の詳細は(P.4)をご参照ください。
- ・1コマ90分・計44コマ
(内訳)・特別講義 2コマ ・講義編 27コマ
・実践編 7コマ ・ゼミ・論文指導 8コマ

② 現地調査

上記「①講座」とは別に、ゼミ単位で現地調査(2～3泊)を行います。視察先・視察時期はゼミごとに異なり、日本各地の農業や地域づくりの現場を視察します。

③ フォローアップ研修(卒塾生との意見交換を年に1回実施)

卒塾生からは修了後の近況や受講の上でのアドバイスをお話いただき、現役生からは未来塾を受講しての所感をお話いただく意見交換の場として、塾生、塾長、運営委員長、主任講師が一堂に会する研修を実施します。

(3) 指導体制

塾長、主任講師(4名)、客員講師(約25名)、運営委員(4名)

(4) 開講場所

全国町村会館
(東京都千代田区永田町1-11-35／東京メトロ永田町駅)

(5) 修了認定

次の2つの要件を満たすこと。

- ① 全日程の7割以上出席すること。
- ② 修了レポートを作成・提出すること。



地域農政未来塾の意義

(株) 農林中金総合研究所理事長(元農林水産事務次官) みながわ よしつぐ
地域農政未来塾運営委員長 **皆川 芳嗣**

地域農政未来塾は、町村職員の皆さんのために用意された特別な研修プログラムです。町村役場では、規模の大きな自治体と異なり、職員の皆さんが、一人で何役もこなすことも珍しいことではないと思います。この塾は農政を切り口としていますが、町村職員の皆さんのニーズに応え、地域づくりに役立つ様々な講座を用意しています。とりわけ、主任講師によるゼミナールは、塾生どうしが地域の課題や分析手法を学ぶ、またとない機会となっています。その成果が、研究論文にも現れています。塾生の皆さんとの意見交換会や論文発表会への出席を、毎回楽しみにしています。塾生どうしが学び合い、成長する姿に、町村の未来が開かれる思いを抱きます。ご関心のある町村職員の皆さんには、実際に参加して頂き、この地域農政未来塾の意義を確かめて頂きたいと思います。

第1回	5月19日(金) 14:00(オリエンテーション) 16:00(開講式)
	①オリエンテーション ②塾生自己紹介 ③塾長特別講義 ④開講式ほか
第2回	6月22日(木)・23日(金) 両日とも 9:00～17:00
	①講義 ②ゼミ
第3回	7月20日(木)・21日(金) 両日とも 9:00～17:00
	①講義 ②ゼミ
第4回	9月14日(木)・15日(金) 両日とも 9:00～17:00
	①講義 ②実践 ③ゼミ
第5回	11月9日(木)・10日(金) 両日とも 9:00～17:00
	①講義 ②実践 ③ゼミ
第6回	12月14日(木)・15日(金) 両日とも 9:00～17:00
	①講義 ②実践 ③ゼミ
第7回	令和6年2月27日(火)午後・28日(水)終日
	①研究発表(2/27・2/28) ②修了式(2/28 17:00～)

・・・時間割・・・

1時限	9:00～10:30
2時限	10:50～12:20
3時限	13:40～15:10
4時限	15:30～17:00



※詳細な講義日程は、各講師と調整の上、開講までに決定する予定です。

● 塾長特別講義

「近未来の農業経営・農村社会」

福島大学教授・食農学類長

生源寺 眞一 氏

● 特別講義

「地域農政の未来は皆さんの双肩にかかっている」

(株)農林中金総合研究所理事長

皆川 芳嗣 氏

■ 講義編

政策評価論

福島大学教授・食農学類長

生源寺 眞一 氏

農政にとって地域とは何か?

明治大学農学部教授

小田切 徳美 氏

食のグローバル化と地域経済循環を考える

農政ジャーナリスト・明治大学農学部客員教授

榎田 みどり 氏

環境と農政

学習院女子大学副学長・国際文化交流学部教授

荘林 幹太郎 氏

フードシステムと農政

東京大学大学院農学生命科学研究科副研究科長教授

中嶋 康博 氏

地域経済論

(一社)持続可能な地域社会総合研究所所長

藤山 浩 氏

森林・林業・木材産業政策について

林野庁長官

天羽 隆 氏

自治体職員論

東京大学名誉教授

大森 彌 氏

観光を通じた地域の活性化

國學院大學観光まちづくり学部教授

梅川 智也 氏

地域農業・農村構造分析の視座と分析事例

農林水産省大臣官房政策課企画官兼農林水産政策研究所付

橋詰 登 氏

日本の農業財政と政策対応について

東京大学大学院農学生命科学研究科准教授

小嶋 大造 氏

消費者と農政

(一社)消費者市民社会をつくる会代表理事

阿南 久 氏

地元学再考

民俗研究家

結城 登美雄 氏

農村社会計画論

茨城大学農学部教授

福与 徳文 氏

農山村の本質的価値と移住・交流による地域活性化

早稲田大学名誉教授

宮口 侗廸 氏

これからの農業継承について

(一社)日本協同組合連携機構客員研究員

和泉 真理 氏

食料と農業の今後を考える

宮城大学食産業学群教授

三石 誠司 氏

農地制度論

東京大学大学院農学生命科学研究科教授

安藤 光義 氏

農政の決定過程と国際潮流

共同通信アグリラボ所長

石井 勇人 氏

まちづくり再論

法政大学名誉教授

岡崎 昌之 氏

農業経営最前線

(一社)全国農業経営コンサルタント協会会長

森 剛一 氏

里山オープンイノベーション(6次産業と地域)

(株)瀬戸内ジャムズガーデン 代表取締役

松嶋 匡史 氏

「関係人口」を理解するサステナブルな視点

(株)sotokoto online代表取締役

指出 一正 氏

自治体農政の現場から

岩手県立大学総合政策学部総合政策研究科准教授

役重 眞喜子 氏

ほか

■ 実践編

論文作成の基礎

(株)インソース

釋 左枝 氏

ファシリテーション講座

(株)石塚計画デザイン事務所顧問

石塚 雅明 氏

プレゼンテーション講座

森ゼミ代表

森 吉弘 氏

■ ゼミ(論文指導/現地調査)

各主任講師の指導のもとゼミ単位で実施

※所属・肩書・役職等は全て実施当時のものです。

主任講師から

地域農政未来塾主任講師 農業ジャーナリスト・明治大学客員教授 榎田 みどり

南北に長く標高差も大きい地形の日本では、実に多様な農業が営まれており、画一的な農政では対応できない要素がたくさんあります。地域農政未来塾は、地域を見つめ直し、自らの地域にとって国の農政では手の届かない要素は何かを考え、現場に立脚した地域農政の未来を描くきっかけとなる場と思います。講師の講義を通じて知見を広げるだけでなく、全国から集まる自治体職員仲間と情報交換をしながら、悩みや地域の多様性を共有し議論できる場にしてほしいと願っています。

塾生の声から

- 町の主産業である一次産業の発展から町全体の発展に繋げられるよう、農林課職員の自覚をもって業務に携わりたいと感じた。
- 講義の中で物事の基本や要点を学んだことと、その道のプロフェッショナルの先生方からご教授いただいたことで、自身の判断基準が明確になり、意思決定をする際の自信に繋がった。
- 仕事への考え方そのものが変わり、地域の課題について解決方法はないか前向きに考えられるようになった。
- 現場に出ることの大切さを痛感した。農家や住民の方と向き合い、当事者意識を持って仕事をするようになった。
- 町村現場の重要性について考えさせられた。地域に信頼される職員として今後の業務に取り組みたいと感じた。
- 常に時代の変化を感じ、分析しながら政策立案をしていかなければならないと思うようになり、様々な人、団体と積極的に関わるようになった。
- 日本だけの状況を見るのではなく、世界の大きな構図をしっかりと理解することが重要だと感じた。
- 同じような地域の課題に取り組む仲間がいることを知り、塾生とのつながりができた。
- 修了論文のための取材を通して地域の人々とつながりができた。
- まさに解答ではなく、解法を学ぶ場だった。
- 農業の価値について考える良い機会となった。
- 主任講師から学んだことを政策提案に活かし実現した。
- 修了論文のための取材を通して地域の人々とつながりができた。



(1) 募集人数 20名 (受講形態は対面を原則といたします。)

(2) 応募資格

- ① 全カリキュラムを受講できる見込みのある者で、町村職員で町村長の推薦のある者
- ② 農林水産関連の第三セクター等の職員で町村長の推薦のある者
- ③ 概ね40歳未満で管理職(部課長等)以外の者

(3) 応募書類

- ① 参加申込書【様式1】
- ② 経歴書【様式2】
- ③ 作文【様式3(参考様式)】
 - ◇ テーマ: 「私の町・村の農業・農村の課題と展望について」
 - ◇ 様 式: A4タテ、横書き
 - ◇ 分 量: 800～1,000字程度
 - ◇ その他: 「テーマ」の次行に、「所属団体」と「氏名」を明記

※ 応募書類の記入は手書き、ワープロどちらでも構いません。

※ 各様式類のデータフォーマット(ワード形式)は、町村専用ページ「町村.com」に掲載いたします。

※ 「町村.com」は、全国町村会HP(<http://www.zck.or.jp/>)にバナー(入口)があります。

※ 「町村.com」の閲覧にはID、パスワードが必要です。各都道府県町村会、全国町村会までご照会ください。

(4) 塾生に求められる知識・経験について

- ① 農業・農村政策に関する特別な知識は不要です。
ただし少人数による講義が中心となりますので、積極的な受講態度が求められます。
- ② 農政の担当経験は問いません。農政のみならず地域づくり全般を学びます。
農政担当以外の方のご応募も歓迎します。もちろん男女も問いません。
- ③ ただし、応用的な講座も含まれるため、町村職員としてある程度(最低2～3年以上)の経験を有する方の応募が望ましいと考えます。

(5) 応募方法

- ① (3)の応募書類①～③を、貴都道府県町村会事務局までお送りください。
- ② 応募締切／**令和5年1月31日(火) (都道府県町村会到着日)**

(6) 塾生の決定

選考を経て2月下旬を目途に、参加申込書記載の連絡担当者に採否について通知いたします。

(7) 経費について

- ① 受講料／1人あたり 20万円 (教材費等を含みます)
- ② 交通・宿泊費／全国町村会にて負担いたします。
 - 交通費: 所要額を一旦お立て替えいただき、その都度本会に請求いただきます。
 - 宿泊費: 宿泊先は全国町村会館を指定させていただき、予約及び代金の支払いはともに不要です。
※ 現地調査の宿泊費は一旦お立替えいただく場合がございます。
- ③ 交通費及び宿泊費以外の費用(日当、手当等)は負担・支給いたしません。
※ 旅費支給に関する詳細は、入塾決定後にご案内いたします。

<<お問い合わせ先>>

—— 全国町村会 経済農林部 ——

keinou@zck.or.jp

100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館4F

tel.03-3581-0485 fax.03-3580-5955